

## 法人単位資金収支計算書

1頁

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	37,150,000	36,996,806	153,194	
	障害福祉サービス等事業収入	407,101,000	405,197,435	1,903,565	
	管理運営事業収入	5,938,000	6,606,495	△668,495	
	地域生活支援事業・移動支援等事業収入	23,800,000	23,935,447	△135,447	
	借入金利息補助金収入	128,000	127,980	20	
	経常経費寄附金収入	3,290,000	3,650,800	△360,800	
	受取利息配当金収入	16,000	4,628	11,372	
	その他の収入	453,000	847,001	△394,001	
	事業活動収入計 (1)	477,876,000	477,366,592	509,408	
	支出				
	人件費支出	357,010,000	356,855,167	154,833	
事業費支出	46,841,000	45,188,665	1,652,335		
事務費支出	41,986,000	39,812,708	2,173,292		
就労支援事業支出	38,337,000	38,362,541	△25,541		
支払利息支出	546,000	544,515	1,485		
事業活動支出計 (2)	484,720,000	480,763,596	3,956,404		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,844,000	△3,397,004	△3,446,996		
施設整備等による	収入				
	施設整備等補助金収入	1,885,000	1,885,000	0	
	施設整備等寄附金収入	260,000	260,000	0	
	固定資産売却収入	0	80,000	△80,000	
	施設整備等収入計 (4)	2,145,000	2,225,000	△80,000	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	5,826,000	5,826,000	0		
固定資産取得支出	6,591,000	6,522,563	68,437		
施設整備等支出計 (5)	12,417,000	12,348,563	68,437		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,272,000	△10,123,563	△148,437		
その他の活	収入				
	積立資産取崩収入	16,400,000	16,386,020	13,980	
	その他の活動収入計(7)	16,400,000	16,386,020	13,980	
	支出				
積立資産支出	6,750,000	6,750,000	0		
その他の活動支出計(8)	6,750,000	6,750,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,650,000	9,636,020	13,980		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,466,000	△3,884,547	△3,581,453		
前期末支払資金残高(12)	0	134,247,196	△134,247,196		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△7,466,000	130,362,649	△137,828,649		

## 法人単位事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動	取 就労支援事業収益	36,996,806	36,094,888	901,918
	益 障害福祉サービス等事業収益	405,197,435	393,692,948	11,504,487
	管理運営事業収益	6,606,495	6,225,162	381,333
	地域生活支援事業・移動支援等事業収益	23,935,447	25,647,488	△1,712,041
	経常経費寄附金収益	3,650,800	3,501,262	149,538
	サービス活動収益計 (1)	476,386,983	465,161,748	11,225,235
増減の部	費用 人件費	367,953,147	329,858,586	38,094,561
	事業費	45,188,665	40,430,547	4,758,118
	事務費	39,812,708	39,266,338	546,370
	就労支援事業費用	38,427,665	37,049,661	1,378,004
	減価償却費	28,065,970	26,962,557	1,103,413
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△14,000,825	△13,380,586	△620,239
	サービス活動費用計 (2)	505,447,330	460,187,103	45,260,227
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△29,060,347	4,974,645	△34,034,992	
サービス活動外	取 借入金利息補助金収益	127,980	149,310	△21,330
	益 受取利息配当金収益	4,628	29,175	△24,547
	その他のサービス活動外収益	847,001	1,171,900	△324,899
	サービス活動外収益計 (4)	979,609	1,350,385	△370,776
	費用 支払利息	544,515	676,914	△132,399
サービス活動外費用計 (5)	544,515	676,914	△132,399	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	435,094	673,471	△238,377	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△28,625,253	5,648,116	△34,273,369	
特別増減の部	取 施設整備等補助金収益	1,885,000	7,636,000	△5,751,000
	益 施設整備等寄附金収益	260,000	0	260,000
	固定資産売却益	79,998	0	79,998
	特別収益計 (8)	2,224,998	7,636,000	△5,411,002
	費用 国庫補助金等特別積立金積立額	0	5,751,000	△5,751,000
特別費用計 (9)	0	5,751,000	△5,751,000	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	2,224,998	1,885,000	339,998	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△26,400,255	7,533,116	△33,933,371	
繰越活動増減	繰 前期繰越活動増減差額 (12)	272,938,515	270,405,399	2,533,116
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	246,538,260	277,938,515	△31,400,255
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	8,550,000	0	8,550,000
	その他の積立金積立額 (16)	6,750,000	5,000,000	1,750,000
繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	248,338,260	272,938,515	△24,600,255	

# 法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	149,841,139	145,714,910	4,126,229	流動負債	42,234,632	9,463,856	32,770,776
現金預金	74,827,649	64,290,370	10,537,279	事業未払金	12,910,584	7,490,397	5,420,187
普通預金	64,380,316	51,665,298	12,715,018	1年以内返済予定設備資金借入金	5,826,000	0	5,826,000
普通預金(横島)	1,180,755	2,773,033	△1,592,278	預り金	274,000	230,000	44,000
普通預金(志津川)	3,877,343	4,191,242	△313,899	職員預り金	4,290,048	1,743,459	2,546,589
普通預金(宇治川)	5,389,235	5,660,797	△271,562	賞与引当金	18,934,000	0	18,934,000
事業未収金	71,831,219	73,455,626	△1,624,407	固定負債	41,658,477	61,146,497	△19,488,020
未収補助金	0	5,751,000	△5,751,000	設備資金借入金	40,656,000	52,308,000	△11,652,000
貯蔵品	41,616	41,616	0	退職給付引当金	1,002,477	8,838,497	△7,836,020
商品・製品	1,448,923	1,448,923	0	負債の部合計	83,893,109	70,610,353	13,282,756
仕掛品	411,085	411,085	0	純資産の部			
原材料	143,850	143,850	0	基本金	67,901,979	67,901,979	0
立替金	1,066,797	102,440	964,357	国庫補助金等特別積立金	225,850,258	239,851,083	△14,000,825
前払金	70,000	70,000	0	その他の積立金	24,750,000	26,550,000	△1,800,000
固定資産	500,892,467	532,137,020	△31,244,553	施設整備等積立金	11,750,000	13,550,000	△1,800,000
基本財産	396,044,552	414,699,116	△18,654,564	修繕積立金	13,000,000	13,000,000	0
土地	12,485,361	12,485,361	0	次期繰越活動増減差額	248,338,260	272,938,515	△24,600,255
建物	382,559,191	401,213,755	△18,654,564	(うち当期活動増減差額)	△26,400,255	7,533,116	△33,933,371
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部合計	566,840,497	607,241,577	△40,401,080
その他の固定資産	104,847,915	117,437,904	△12,589,989				
土地	35,900,000	35,900,000	0				
建物	8,895,307	9,625,022	△729,715				
構築物	204,079	337,789	△133,710				
機械及び装置	5,444,475	5,318,778	125,697				
車輛運搬具	6,587,242	8,083,350	△1,496,108				
器具及び備品	10,504,866	11,358,158	△853,292				
権利	455,904	455,904	0				
ソフトウェア	280,000	280,000	0				
退職給付引当資産	1,002,477	8,838,497	△7,836,020				
差入保証金	1,783,840	283,840	1,500,000				
建物付属設備	9,039,725	10,406,566	△1,366,841				
施設整備等積立資産	11,750,000	13,550,000	△1,800,000				
修繕積立資産	13,000,000	13,000,000	0				
資産の部合計	650,733,606	677,851,930	△27,118,324	負債及び純資産の部合計	650,733,606	677,851,930	△27,118,324

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給与引当金  
京都府社会福祉事業企業年金基金への未移行額を計上。
  - ・賞与引当金  
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上。

### 3. 重要な会計方針の変更

拠点区分及びサービス区分の変更・追加。それに伴う資金移動を行った。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- (2) 京都府社会福祉事業企業年金基金

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。
  - (1) 法人全体の財務諸表（第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）
  - (2) 事業区分別内訳表（第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式）
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
  - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
  - (5) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）
  - (6) 各拠点区分におけるサービス区分内容
    - ア) 法人本部拠点区分（社会福祉事業）  
「本部等」
    - イ) 榎島福祉の園拠点区分（社会福祉事業）  
「就労継続支援B型」  
「就労移行」
    - ウ) 志津川福祉の園拠点区分（社会福祉事業）  
「就労継続支援B型」  
「生活介護」
    - エ) 宇治川福祉の園拠点区分（社会福祉事業）  
「生活介護」  
「就労継続支援B型」
    - オ) グループホーム拠点区分（社会福祉事業）  
「かさとり（共同生活援助）」  
「まきしま（共同生活援助）」  
「巨椋・華（共同生活援助）」  
「巨椋・蓮（共同生活援助）」
    - カ) 居宅介護わくわく拠点区分（社会福祉事業）  
「居宅介護・行動支援」  
「移動支援」
    - キ) ショートステイ拠点区分（社会福祉事業）  
「にじいろ（短期入所）」

- 「日中一時支援」
- 「巨椋（短期入所）」
- ク) 相談支援まきしまてくてく拠点区分（社会福祉事業）
- 「相談支援」
- キ) 指定管理拠点区分（公益事業）
- 「地域福祉センター指定管理」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,485,361	0	0	12,485,361
建物	402,213,755	0	18,654,564	383,559,191
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	415,699,116	0	18,654,564	397,044,552

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	157,157,472 円
土地	14,900,000 円
建物	8,442,000 円
計	180,499,472 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	27,230,000 円
計	27,230,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	12,485,361	0	12,485,361
建物（基本財産）	736,676,482	354,117,291	382,559,191
土地	35,900,000	0	35,900,000
建物	16,885,500	7,990,193	8,895,307
構築物	3,479,378	3,275,299	204,079
機械及び装置	32,886,603	27,442,128	5,444,475
車輛運搬具	37,295,993	30,708,751	6,587,242
器具及び備品	62,150,254	51,645,388	10,504,866
建物付属設備	21,741,238	12,701,513	9,039,725
合計	959,500,809	487,880,563	471,620,246

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内 容又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事業 上の 関係				
取引条件および取引条件の決定方針等											

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な偶発事象

該当なし

### 15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 財 産 目 録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金	京都中央信用金庫 宇治支店	-	運転資金として	-	-	63,881,243
普通預金	京都銀行 宇治支店	-	運転資金として	-	-	456,671
普通預金	滋賀銀行 宇治支店	-	運転資金として	-	-	42,402
普通預金(横島)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	就労会計で使用	-	-	1,180,755
普通預金(志津川)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	就労会計で使用	-	-	3,877,343
普通預金(宇治川)	京都中央信用金庫 宇治支店	-	就労会計で使用	-	-	5,389,235
			小計			74,827,649
事業未収金		-	2月・3月介護給付費等	-	-	71,831,219
未収補助金		-	社会福祉施設等施設整備費補助金	-	-	-
貯蔵品		-	就労会計で計上	-	-	41,616
商品・製品		-	就労会計で計上	-	-	1,448,923
仕掛品		-	就労会計で計上	-	-	411,085
原材料		-	就労会計で計上	-	-	143,850
立替金		-	宇治市委託費用立替分	-	-	1,066,797
前払金		-	3月分建物賃料	-	-	70,000
			流動資産合計			149,841,139
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	宇治市志津川西山15-2、16-2	-	第2種社会福祉事業である志津川福祉の園で使用している	-	-	35,361
	宇治市西笠取辻出川67-1・5・6	-	第2種社会福祉事業であるグループホームかさとりで使用している。	-	-	12,450,000
			小計			12,485,361
建物	宇治市横島町石橋13番地6	1992年度	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	187,942,529	113,712,143	74,230,386
	宇治市志津川西山15番地	1996年度	第2種社会福祉事業である志津川福祉の園で使用している	248,305,700	131,126,962	117,178,738
	宇治市横島町石橋13番地	2003年度	第2種社会福祉事業である宇治川福祉の園で使用している	246,342,537	89,185,065	157,157,472
	宇治市西笠取辻出川東67番地1	2009年度	第2種社会福祉事業であるグループホームかさとりで使用している	54,085,716	20,093,121	33,992,595
			小計			382,559,191
定期預金	京都中央信用金庫 宇治支店	-	法人設立当初基本財産	-	-	1,000,000
			基本財産合計			396,044,552
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	宇治市横島町石橋10-8	-	第2種社会福祉事業である宇治川福祉の園で使用している。	-	-	14,900,000
	宇治市西笠取辻出川東68-1・69-1・70-1・70-2	-		-	-	21,000,000
			小計			35,900,000
建物	宇治市横島町石橋13番地6	1994年度	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	2,490,000	2,342,863	147,137
	(横島福祉の園)収納庫	1997年度	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	1,795,500	1,489,330	306,170
	(宇治川福祉の園)作業所・倉庫	2010年度	第2種社会福祉事業である宇治川福祉の園で使用している	12,600,000	4,158,000	8,442,000
			小計			8,895,307
構築物	稲葉物置他6点	-	第2種社会福祉事業で使用	3,479,378	3,275,299	204,079
機械及び装置	スチームコンパクションほか41点	-	第2種社会福祉事業で使用	32,886,603	27,442,128	5,444,475
車輛運搬具	日産シビリアン他20台	-	利用者送迎で使用	37,295,993	30,708,751	6,587,242
器具及び備品	和太鼓他202点	-	第2種社会福祉事業で使用	62,150,254	51,645,388	10,504,866
権利	西日本電信電話株式会社	-	電話加入権	-	-	455,904
ソフトウェア	栄養管理ソフト	-	第2種社会福祉事業である横島福祉の園で使用している	-	-	280,000
退職給付引当資産		-	京都社会福祉事業企業年金基金未移行金	-	-	1,002,477

# 財 産 目 録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
差入保証金		-	駐車場賃貸契約保証金・警備契約保証金・グループホーム巨椋賃貸契約保証金	-	-	1,783,840
建物付属設備	電動式テント他12点	-	第2種社会福祉事業で使用	21,741,238	12,701,513	9,039,725
施設整備等積立資産	定期預金 京都中央信用金庫 宇治支店	-	将来におけるグループホーム開設費用の目的のために積み立てている定期預金	-	-	11,750,000
修繕積立資産	定期預金 京都中央信用金庫 宇治支店	-	将来における施設設備修繕の目的のために積み立てている定期預金	-	-	13,000,000
その他の固定資産合計						104,847,915
固定資産合計						500,892,467
資産合計						650,733,606
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
短期運営資金借入金		-		-	-	-
事業未払金	3月分社会保険料等	-		-	-	12,910,584
預り金	利用者宿泊旅行積立金	-		-	-	274,000
職員預り金	3月分社会保険料等	-		-	-	4,290,048
1年以内返済予定設備資金借入金	京都中央信用金庫 宇治支店	-		-	-	5,826,000
賞与引当金	独立行政法人 福祉医療機構 職員次年度賞与のうち当年度帰属分	-		-	-	18,934,000
流動負債合計						42,234,632
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	京都中央信用金庫 宇治支店	-		-	-	40,656,000
長期運営資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	-		-	-	-
リース債務		-		-	-	-
役員等長期借入金		-		-	-	-
退職給付引当金	京都社会福祉事業企業年金基金 未移行金	-		-	-	1,002,477
長期未払金		-		-	-	-
長期預り金		-		-	-	-
その他の固定負債		-		-	-	-
固定負債合計						41,658,477
負債合計						83,893,109
差引純資産						566,840,497